



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 日本精鉱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5729 URL <https://www.nihonseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 憲高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 大西 芳太郎 TEL 03-3235-0021
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,866	62.3	6,080	69.0	6,025	70.6	4,214	71.6
2025年3月期	25,179	61.5	3,598	433.4	3,531	400.0	2,456	388.5

(注) 包括利益 2026年3月期 4,255百万円 (72.7%) 2025年3月期 2,464百万円 (366.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	430.14	—	30.8	26.4	14.9
2025年3月期	251.00	—	22.7	19.2	14.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,729	15,446	62.5	1,575.74
2025年3月期	20,937	11,932	57.0	1,218.99

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,446百万円 2025年3月期 11,932百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,619	△1,053	△2,016	6,682
2025年3月期	△919	△628	645	2,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	140.00	200.00	489	19.9	4.5
2026年3月期	—	170.00	—	230.00	400.00	980	23.3	7.2
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	60.00		52.5	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 記念配当 40円00銭

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

配当は、中間および期末の年2回を基本方針としております。ただし、2027年3月期の連結業績予想は通期のみの作成であるため、中間・期末それぞれの配当額を個別に見積もることができず、年間配当金の総額のみを記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,400	△15.8	1,710	△71.9	1,670	△72.3	1,120	△73.4	114.25

（注）原料相場の変動による業績への影響が大きいため、年次単位で業績管理を行っております。このため、業績予想につきましては通期のみ記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	10,423,600株	2025年3月期	10,423,600株
2026年3月期	620,608株	2025年3月期	634,468株
2026年3月期	9,798,554株	2025年3月期	9,785,101株

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,667	84.6	5,374	75.9	5,467	72.5	3,839	73.0
2025年3月期	15,527	90.9	3,055	839.4	3,168	695.4	2,219	692.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	391.85	—
2025年3月期	226.82	—

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	14,455	10,183	70.4	1,038.86
2025年3月期	12,865	7,048	54.8	720.06

（参考）自己資本 2026年3月期 10,183百万円 2025年3月期 7,048百万円

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	△43.1	910	△83.1	1,070	△80.4	750	△80.5	76.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結損益計算書に関する注記)	13
(連結包括利益計算書に関する注記)	14
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により緩やかに回復の動きが続いています。一方、円安の進行や国内物価の上昇による消費の下振れ懸念に加え、世界的な物価上昇の継続と金融資本市場の変動の影響、中東情勢など世界的な地政学的リスクの高まり、米国通商政策の不確実性など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、当社創立100周年となる2035年時点のありたい姿を想定し設定した長期ビジョンに基づき、2025年4月よりスタートした「第2の創生（創立100周年）に向けた基盤づくりのための挑戦と変革」をテーマとする3カ年の中期経営戦略において、「グループ連携の更なる強化」「既存事業の競争力強化とグローバル展開への挑戦」「最適な事業ポートフォリオの構築と新規事業の創出」「人的資本の充実とESGへの取り組み」という基本方針のもと、持続的成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年度比15,687百万円増収（62.3%増収）の40,866百万円、営業利益は同2,482百万円増益（69.0%増益）の6,080百万円、経常利益は同2,494百万円増益（70.6%増益）の6,025百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1,758百万円増益（71.6%増益）の4,214百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において、国内外のアンチモン鉱石不足や環境監査などによる地金生産の減少、太陽光パネル向け需要の拡大などにより急速に需給が逼迫し、相場が急上昇しました。また中国当局が2024年9月15日よりアンチモン地金の輸出管理を実施すると公告を発表し、同年12月3日には対米輸出は原則として許可しないと発表したことを受けて、市場では最高値の更新が相次いでいましたが、中国国外でのアンチモン鉱石の採掘と製錬所の増加による地金供給が徐々に増えてきたことにより、第1四半期末をピークとして、第2四半期以降は下落傾向となりました。その後、2026年3月初旬には相場が輸出管理実施前の水準にまで下がり、需給が引き締まったことから、再び上昇に転じています。当連結会計年度の平均価格は、トン当たり約46,820ドルとなり、前年度比約48%の上昇、円建てでは同約46%の上昇となりました。なお、第4四半期の平均価格は約26,880ドルで、第3四半期の平均価格に比べ、ドル建てで約39%の下落、円建てで約38%の下落となっております。

同事業の主製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック材料の難燃剤です。プラスチックは、自動車、家電、産業機械、住宅などに用いられる電化製品の電気絶縁材料として広く用いられていますが、一般に燃えやすい性質を持っています。そのようなプラスチックにハロゲン系難燃剤と共に三酸化アンチモンを添加することで、高い難燃性を付与して電気機器の短絡や劣化による発火のリスクを減らし、火災による人的被害や経済的損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、製造業全般の生産がやや軟調に推移し、さらに中国などからのOEM品の調達に困難となったことから、販売数量は前年度比579トン減少（12.8%減少）の3,962トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売価格の上昇から、前年度比13,565百万円増収（85.8%増収）の29,373百万円となりました。セグメント利益は、生産効率の改善や在庫の影響もあり、同2,331百万円増益（76.2%増益）の5,391百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当連結会計年度平均でトン当たり約1,695千円となり、前年度比14.7%の上昇となりました。

同事業の主製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄系合金粉、自動車部品や産業機械部品などの粉末冶金製品向けの焼結材料としての金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

また、DXの推進、IoTやAIの活用、5G対応端末の普及、自動車のEV化やエレクトロニクス化の流れなどを背景に電子部品のニーズは高まっています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、ハイエンドのスマートフォンやAIサーバー市場向けは堅調に推移しましたが、ローエンドのスマートフォンや自動車関連市場向けでは競合が激しく、販売数量は前年度比71トン減少（7.3%減少）の895トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車部品向けが低調であったことから、販売数量は前年度比71トン減少（5.2%減少）の1,296トンとなりました。

全体の販売数量は前年度比142トン減少（6.1%減少）の2,191トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、銀相場高騰を受けた銀粉販売価格の上昇等により、前年度比2,117百万円増収（22.7%増収）の11,453百万円となりました。セグメント利益は、生産効率の改善、販売価格の上昇等から、同150百万円増益（30.0%増益）の653百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業等の当連結会計年度の売上高は40百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ3,792百万円増加の24,729百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べ3,352百万円増加の18,324百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,773百万円、原材料及び貯蔵品が481百万円減少したものの、現金及び預金が4,553百万円、商品及び製品が538百万円、仕掛品が441百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べ440百万円増加の6,404百万円となりました。これは主に、有形固定資産が391百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ278百万円増加の9,282百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べ184百万円減少の7,357百万円となりました。これは主に、契約負債が1,274百万円、未払法人税等が191百万円増加したものの、短期借入金が1,722百万円、支払手形及び買掛金が664百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べ462百万円増加の1,925百万円となりました。これは主に、長期借入金が496百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ3,514百万円増加の15,446百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4,214百万円及び剰余金の配当759百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.5% (5.5%増加) となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて4,553百万円増加し、当連結会計年度には6,682百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7,619百万円(前年度は919百万円の支出)となりました。

これは主に、法人税等の支払額1,648百万円、仕入債務の減少額563百万円及び棚卸資産の増加額501百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益6,020百万円、売上債権の減少額1,772百万円、契約負債の増加額1,277百万円及び減価償却費653百万円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,053百万円(同67.6%増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,044百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2,016百万円(前年度は645百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円があったものの、短期借入金の減少額1,700百万円、配当金の支払額759百万円及び長期借入金の返済による支出525百万円等があったためであります。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	62.7	67.4	61.1	57.0	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.2	54.2	38.4	57.7	93.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	11.3	2.0	△4.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.1	10.4	87.0	△22.9	98.6

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界の景気の先行きは、全体として緩やかな回復が続くと思われませんが、中東情勢など地政学リスクの高まり、米国の通商政策の動向による下振れリスク、物価上昇の継続、金融資本市場の変動の影響などにより、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、日本精鉱創立100周年となる2035年時点の「ありたい姿」を想定し、長期ビジョンを設定しました。本長期ビジョンの実現に向けて、2025年度よりスタートした中期経営戦略の基本方針のもと、次の施策を実施し、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

アンチモン事業につきましては、安定生産と収益性の改善、高付加価値製品の販売と製品販売のグローバル化の推進により収益の拡大を図ります。中国当局が輸出管理を続けている原料アンチモン地金の調達については、競争力ある供給元のさらなる多様化を進めます。生産プロセスのDX化、省人化などを加速することで原価低減を実行いたします。また、技術開発部を中心に、電池材料向け金属硫化物など、新製品の開発や高付加価値製品の製造技術の確立などを推進いたします。アンチモン地金の国際相場は輸出管理実施前の水準に落ち着いていることから、トン当たり24,000ドルを予想しております。

金属粉末事業につきましては、つくば工場で増設した鉄系合金粉製造ラインの稼働率向上など、電子部品向け金属粉末の生産と販売の拡大を進めます。サーキュラーエコノミーを実現するための金属粉末のリサイクル率向上と再生処理技術の確立や製造工程の改善による製品収率の向上などで、原価低減を促進します。また、MLCC・インダクタ向けに、より微細な粉末、アモルファス合金粉末、粉末の表面改質など、粉末の機能性を高めることや新たな機能性を付与する新製品の開発に取り組んでまいります。銅の国内建値は、トン当たり2,130千円を予想しております。

当社グループの2027年3月期の連結業績につきましては、売上高34,400百万円（前期比15.8%減収）、営業利益は1,710百万円（同71.9%減益）、経常利益は1,670百万円（同72.3%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,120百万円（同73.4%減益）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128,680	6,682,480
受取手形及び売掛金	5,109,073	3,335,633
商品及び製品	3,823,709	4,361,893
仕掛品	404,737	846,683
原材料及び貯蔵品	3,100,380	2,619,056
その他	423,614	489,655
貸倒引当金	△17,346	△10,441
流動資産合計	14,972,851	18,324,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,605,958	5,749,937
減価償却累計額	△3,122,827	△3,289,845
建物及び構築物(純額)	2,483,130	2,460,092
機械装置及び運搬具	7,894,256	8,161,782
減価償却累計額	△6,956,643	△7,285,118
機械装置及び運搬具(純額)	937,612	876,663
工具、器具及び備品	770,323	814,340
減価償却累計額	△684,372	△722,645
工具、器具及び備品(純額)	85,951	91,695
土地	1,436,191	1,436,191
リース資産	374,126	372,366
減価償却累計額	△94,836	△114,742
リース資産(純額)	279,289	257,623
建設仮勘定	58,935	550,396
有形固定資産合計	5,281,110	5,672,663
無形固定資産		
その他	136,406	117,393
無形固定資産合計	136,406	117,393
投資その他の資産		
投資有価証券	173,118	229,993
退職給付に係る資産	75,451	90,592
繰延税金資産	125,503	130,047
その他	173,111	165,367
貸倒引当金	—	△1,312
投資その他の資産合計	547,184	614,688
固定資産合計	5,964,701	6,404,745
資産合計	20,937,553	24,729,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,388,240	1,723,307
電子記録債務	333,459	433,549
短期借入金	2,965,100	1,242,656
未払金	153,321	202,142
リース債務	28,750	28,654
未払法人税等	1,121,760	1,313,340
契約負債	1,282	1,275,810
賞与引当金	252,515	309,309
役員賞与引当金	71,009	148,997
その他	226,875	679,607
流動負債合計	7,542,314	7,357,374
固定負債		
長期借入金	726,400	1,222,954
リース債務	282,938	260,047
繰延税金負債	33,198	33,141
退職給付に係る負債	365,295	352,663
資産除去債務	38,391	38,832
その他	16,173	17,703
固定負債合計	1,462,397	1,925,341
負債合計	9,004,711	9,282,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	580,107	597,130
利益剰余金	10,412,225	13,867,701
自己株式	△149,730	△149,303
株主資本合計	11,860,730	15,333,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,382	92,641
為替換算調整勘定	17,728	20,694
その他の包括利益累計額合計	72,111	113,335
純資産合計	11,932,841	15,446,990
負債純資産合計	20,937,553	24,729,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	25,179,512	40,866,654
売上原価	※4 20,227,084	※4 33,155,204
売上総利益	4,952,427	7,711,450
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	162,399	192,717
給料及び手当	417,201	493,696
賞与引当金繰入額	66,140	102,871
役員賞与引当金繰入額	71,009	148,997
退職給付費用	8,064	4,228
福利厚生費	78,941	94,683
減価償却費	40,578	44,149
旅費及び通信費	33,528	32,458
賃借料	31,583	31,275
その他	444,975	485,587
販売費及び一般管理費合計	※1 1,354,422	※1 1,630,665
営業利益	3,598,004	6,080,784
営業外収益		
受取利息	1,783	798
受取配当金	5,184	7,632
受取保険金	—	5,401
助成金収入	5,010	11,619
保険解約返戻金	13,493	11,595
貸倒引当金戻入額	—	5,593
その他	4,362	7,086
営業外収益合計	29,833	49,726
営業外費用		
支払利息	41,322	76,881
為替差損	37,774	18,065
休止鉱山費用	15,429	8,831
その他	2,122	1,342
営業外費用合計	96,649	105,121
経常利益	3,531,188	6,025,390
特別利益		
固定資産売却益	※2 845	—
特別利益合計	845	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,570	※3 4,807
特別損失合計	1,570	4,807
税金等調整前当期純利益	3,530,463	6,020,582
法人税、住民税及び事業税	1,160,803	1,829,049
法人税等調整額	△86,422	△23,218
法人税等合計	1,074,381	1,805,831
当期純利益	2,456,081	4,214,750
親会社株主に帰属する当期純利益	2,456,081	4,214,750

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,456,081	4,214,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,963	38,258
為替換算調整勘定	4,321	2,966
その他の包括利益合計	※1 8,284	※1 41,224
包括利益	2,464,366	4,255,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,464,366	4,255,975

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	570,142	8,200,727	△151,653	9,637,343	50,419	13,406	63,826	9,701,169
当期変動額									
剰余金の配当			△244,583		△244,583				△244,583
親会社株主に帰属する当期純利益			2,456,081		2,456,081				2,456,081
自己株式の取得				△2,451	△2,451				△2,451
自己株式の処分		9,965		4,374	14,340				14,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,963	4,321	8,284	8,284
当期変動額合計	—	9,965	2,211,498	1,923	2,223,386	3,963	4,321	8,284	2,231,671
当期末残高	1,018,126	580,107	10,412,225	△149,730	11,860,730	54,382	17,728	72,111	11,932,841

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	580,107	10,412,225	△149,730	11,860,730	54,382	17,728	72,111	11,932,841
当期変動額									
剰余金の配当			△759,275		△759,275				△759,275
親会社株主に帰属する当期純利益			4,214,750		4,214,750				4,214,750
自己株式の取得				△3,132	△3,132				△3,132
自己株式の処分		17,022		3,559	20,582				20,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38,258	2,966	41,224	41,224
当期変動額合計	—	17,022	3,455,475	426	3,472,924	38,258	2,966	41,224	3,514,149
当期末残高	1,018,126	597,130	13,867,701	△149,303	15,333,654	92,641	20,694	113,335	15,446,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,530,463	6,020,582
減価償却費	671,605	653,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,405	56,794
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,383	77,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,307	△5,593
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,801	△12,632
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,088	△15,141
受取利息及び受取配当金	△6,967	△8,430
支払利息	41,322	76,881
為替差損益 (△は益)	△258	△775
有形固定資産売却損益 (△は益)	△845	—
有形固定資産除却損	1,570	4,807
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,240,270	1,772,247
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,777,766	△501,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,067,555	△563,224
契約負債の増減額 (△は減少)	△61,197	1,277,954
その他	△98,471	503,190
小計	△694,274	9,337,066
利息及び配当金の受取額	6,967	8,430
利息の支払額	△40,148	△77,257
法人税等の支払額	△196,934	△1,648,790
法人税等の還付額	5,158	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△919,232	7,619,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△624,376	△1,044,689
有形固定資産の売却による収入	1,239	—
有形固定資産の除却による支出	△570	△3,965
無形固定資産の取得による支出	△7,176	△2,607
その他	2,230	△2,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,653	△1,053,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	△1,700,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△279,200	△525,890
リース債務の返済による支出	△28,486	△28,590
自己株式の取得による支出	△2,451	△3,132
配当金の支払額	△244,583	△759,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,278	△2,016,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,012	4,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△894,594	4,553,799
現金及び現金同等物の期首残高	3,023,275	2,128,680
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,128,680	※1 6,682,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

①連結子会社の数 2社

②子会社の名称

日本アトマイズ加工(株)

日テイ精礦(上海)商貿有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の日テイ精礦(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、アンチモン事業と金属粉末事業を主な事業として取り組んでおります。これらの商品又は製品の販売については、商品又は製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足され、収益を認識しております。

国内売上高は、主として引渡時に商品又は製品に対する支配が顧客へ移転し、履行義務が充足されますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」の第98項を適用し、出荷時から引渡時までの期間が通常の間であると判断して、出荷時に収益を認識しております。ただし、顧客と締結した契約書において、商品又は製品の所有権の移転が検収時となる取引に関しては、検収時に収益を認識しております。また、海外売上高は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

なお、取引に関する支払条件については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
	111,361千円	88,636千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	825千円	－千円
工具、器具及び備品	19	－
計	845	－

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	231千円	1,646千円
機械装置及び運搬具	466	2,423
工具、器具及び備品	17	217
建設仮勘定	855	－
リース資産	－	520
計	1,570	4,807

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
	1,409千円	313,606千円

(連結包括利益計算書に関する注記)

※ 1 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,706千円	56,875千円
法人税等及び税効果調整前	5,706	56,875
法人税等及び税効果額	△1,743	△18,617
その他有価証券評価差額金	3,963	38,258
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,321	2,966
その他の包括利益合計	8,284	41,224

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,605,900	—	—	2,605,900
合計	2,605,900	—	—	2,605,900
自己株式				
普通株式(注)	162,711	600	4,694	158,617
合計	162,711	600	4,694	158,617

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,727	40.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	146,856	60.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	342,619	利益剰余金	140.00	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,605,900	—	—	2,605,900
合計	2,605,900	—	—	2,605,900
自己株式				
普通株式(注)	158,617	301	3,766	155,152
合計	158,617	301	3,766	155,152

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加287株及び従業員向け譲渡制限付株式報酬対象者の退職に伴う自己株式の無償取得による増加14株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、役員向け譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少2,868株及び従業員向け譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少898株によるものであります。
3. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	342,619	140.0	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	416,655	170.0	2025年9月30日	2025年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	563,672	利益剰余金	230.0	2026年3月31日	2026年6月26日

- (注) 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,128,680千円	6,682,480千円
現金及び現金同等物	2,128,680	6,682,480

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,807,418	9,336,247	25,143,665	35,846	25,179,512	—	25,179,512
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,268	55,506	57,774	1,667	59,441	△59,441	—
計	15,809,687	9,391,753	25,201,440	37,513	25,238,954	△59,441	25,179,512
セグメント利益	3,059,958	502,745	3,562,703	4,702	3,567,406	30,598	3,598,004
セグメント資産	12,289,825	8,613,440	20,903,266	34,287	20,937,553	—	20,937,553
その他の項目							
減価償却費(注) 3	165,058	505,196	670,255	1,350	671,605	—	671,605
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	107,152	277,711	384,864	87	384,951	—	384,951

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額30,598千円はセグメント間取引の消去30,598千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,373,076	11,453,355	40,826,432	40,222	40,866,654	—	40,866,654
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	73,128	73,128	1,649	74,777	△74,777	—
計	29,373,076	11,526,483	40,899,560	41,871	40,941,432	△74,777	40,866,654
セグメント利益	5,391,828	653,667	6,045,495	2,075	6,047,571	33,213	6,080,784
セグメント資産	13,763,724	10,915,975	24,679,699	50,006	24,729,706	—	24,729,706
その他の項目							
減価償却費(注) 3	151,986	496,700	648,686	5,287	653,973	—	653,973
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	177,533	806,832	984,366	26,505	1,010,871	—	1,010,871

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額33,213千円はセグメント間取引の消去33,213千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
20,500,914	4,637,290	2,620,907	41,306	25,179,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
32,496,136	8,302,477	4,112,854	68,040	40,866,654

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	4,850,413	アンチモン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,218.99円	1,575.74円
1株当たり当期純利益金額	251.00円	430.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,456,081	4,214,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,456,081	4,214,750
期中平均株式数(株)	9,785,101	9,798,554

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,932,841	15,446,990
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,932,841	15,446,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,789,132	9,802,992

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月5日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を下げることにより、株主の皆様が投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と個人投資家をはじめとする投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 2,605,900株
今回の分割により増加する株式数	: 7,817,700株
株式分割後の発行済株式総数	: 10,423,600株
株式分割後の発行可能株式総数	: 40,000,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	: 2026年3月13日
基準日	: 2026年3月31日
効力発生日	: 2026年4月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、(1株当たり情報の注記)に記載しています。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、2026年4月1日付で当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更後定款
第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>1</u> 千万株とする。	第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>4</u> 千万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日: 2026年4月1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 2026年3月期の期末配当金

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,832	4,952,193
売掛金	4,225,111	2,385,608
商品及び製品	2,925,405	3,124,493
原材料及び貯蔵品	2,369,921	1,589,546
前払費用	10,594	14,285
その他	168,075	57,666
貸倒引当金	△16,194	△9,144
流動資産合計	10,646,745	12,114,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	584,236	576,747
構築物	153,529	155,470
機械及び装置	226,919	212,645
車両運搬具	1,961	911
工具、器具及び備品	16,216	43,031
土地	9,015	9,015
建設仮勘定	20,950	63,997
有形固定資産合計	1,012,829	1,061,819
無形固定資産		
借地権	30,875	30,875
ソフトウェア	10,520	9,691
その他	1,193	1,155
無形固定資産合計	42,590	41,723
投資その他の資産		
投資有価証券	168,040	223,664
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	10	10
関係会社出資金	43,986	43,986
長期前払費用	4,241	2,416
繰延税金資産	125,503	130,047
会員権	5,746	5,746
その他	84,474	100,017
投資その他の資産合計	1,163,701	1,237,588
固定資産合計	2,219,121	2,341,131
資産合計	12,865,867	14,455,780

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,881,278	1,235,399
短期借入金	2,303,500	468,200
未払金	35,555	83,897
未払費用	52,892	53,721
未払法人税等	1,034,030	1,185,501
未払消費税等	—	493,084
預り金	5,605	11,250
前受収益	2,272	2,625
賞与引当金	148,455	211,309
役員賞与引当金	61,684	138,000
その他	4,988	1,772
流動負債合計	5,530,261	3,884,761
固定負債		
長期借入金	35,000	150,200
退職給付引当金	202,482	185,584
資産除去債務	33,191	33,632
長期預り保証金	16,173	17,703
固定負債合計	286,846	387,119
負債合計	5,817,108	4,271,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
その他資本剰余金	15,382	32,404
資本剰余金合計	580,107	597,130
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	17,828	17,108
特別償却準備金	318	—
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	4,784,855	7,866,162
利益剰余金合計	5,547,905	8,628,172
自己株式	△149,730	△149,303
株主資本合計	6,996,409	10,094,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,348	89,772
評価・換算差額等合計	52,348	89,772
純資産合計	7,048,758	10,183,898
負債純資産合計	12,865,867	14,455,780

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,527,994	28,667,323
売上原価	11,800,490	22,379,557
売上総利益	3,727,503	6,287,766
販売費及び一般管理費	672,347	912,775
営業利益	3,055,155	5,374,990
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	163,392	134,460
その他	31,645	45,730
営業外収益合計	195,038	180,191
営業外費用		
支払利息	29,680	58,362
休止鉱山費用	15,429	8,831
その他	36,462	20,537
営業外費用合計	81,572	87,731
経常利益	3,168,621	5,467,450
特別利益		
固定資産売却益	19	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
固定資産除却損	1,570	4,250
特別損失合計	1,570	4,250
税引前当期純利益	3,167,070	5,463,200
法人税、住民税及び事業税	1,030,588	1,646,402
法人税等調整額	△82,953	△22,744
法人税等合計	947,635	1,623,657
当期純利益	2,219,435	3,839,543

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1,018,126	564,725	5,416	570,142	104,512	18,807	637	640,390
当期変動額								
資産圧縮積立金の取崩						△979		
特別償却準備金の取崩							△318	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			9,965	9,965				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	9,965	9,965	—	△979	△318	—
当期末残高	1,018,126	564,725	15,382	580,107	104,512	17,828	318	640,390

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,808,705	3,573,053	△151,653	5,009,668	49,028	5,058,697
当期変動額						
資産圧縮積立金の取崩	979	—		—		—
特別償却準備金の取崩	318	—		—		—
剰余金の配当	△244,583	△244,583		△244,583		△244,583
当期純利益	2,219,435	2,219,435		2,219,435		2,219,435
自己株式の取得			△2,451	△2,451		△2,451
自己株式の処分			4,374	14,340		14,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,320	3,320
当期変動額合計	1,976,149	1,974,851	1,923	1,986,740	3,320	1,990,060
当期末残高	4,784,855	5,547,905	△149,730	6,996,409	52,348	7,048,758

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1,018,126	564,725	15,382	580,107	104,512	17,828	318	640,390
当期変動額								
資産圧縮積立金の取崩						△720		
特別償却準備金の取崩							△318	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			17,022	17,022				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	17,022	17,022	—	△720	△318	—
当期末残高	1,018,126	564,725	32,404	597,130	104,512	17,108	—	640,390

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	4,784,855	5,547,905	△149,730	6,996,409	52,348	7,048,758
当期変動額						
資産圧縮積立金の取崩	720	—		—		—
特別償却準備金の取崩	318	—		—		—
剰余金の配当	△759,275	△759,275		△759,275		△759,275
当期純利益	3,839,543	3,839,543		3,839,543		3,839,543
自己株式の取得			△3,132	△3,132		△3,132
自己株式の処分			3,559	20,582		20,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					37,423	37,423
当期変動額合計	3,081,306	3,080,267	426	3,097,717	37,423	3,135,140
当期末残高	7,866,162	8,628,172	△149,303	10,094,126	89,772	10,183,898